

# EU による中国電気自動車に係る追加関税措置の解説

2024 年 6 月

第 13 号

## 概要

2024 年 6 月 12 日、欧州委員会（以下、「EC」）は声明を発表し、中国から輸入される電気自動車（以下、「EV」）に対して、7 月 4 日より、一時的な相殺関税として、BYD、吉利汽車、上汽集団にそれぞれ 17.4%、20%、38.1%の追加関税を課す計画が公表されました。調査に参加したもののサンプリングされなかった EV メーカーに対しては加重平均で 21%の相殺関税を課し、調査に不参加だった EV メーカーに対しては 38.1%の相殺関税を課すとしています。欧州連合（以下、「EU」）の乗用車に対する通常の間税率は 10%である一方、中国系自動車メーカーに課される間税率が上汽集団などでは 48.1%に増加し、その他の自動車メーカーでは 27.4%~31%に増加することとなります。

## 詳細

### 背景

2024 年 6 月 12 日、EC は中国製 EV に対する相殺関税調査に係る暫定の裁定結果を発表し、中国におけるバッテリー式電気自動車（以下、「BEV」）のサプライチェーンが不公平な補助金の恩恵を受けており、EU の BEV メーカーに経済的損害をもたらす可能性があるとの認識が示されました。同時に、EU による声明では、中国側と解決案について合意できない場合、BYD、吉利汽車、上汽集団にそれぞれ 17.4%、20%、38.1%の関税を課すことを明らかにしました。調査に参加したもののサンプリングされなかった EV メーカーに対しては加重平均で 21%の相殺関税を課し、調査に不参加だった EV メーカーに対しては、38.1%の相殺関税を課すものとし、7 月 4 日前後に追加関税措置を実施するとしています。

2023 年、中国の自動車総輸出台数は 520 万台以上に達し、日本を抜き「世界の自動車輸出大国」となり、そのうち新エネルギー自動車（以下、「NEV」）の輸出が約 3 分の 1 を占めています。同時に、2023 年、中国における EV、リチウム電池、太陽電池の輸出生産額は 1 兆元を超え、中国対外貿易の「新たな3つの柱」となっています。中国の自動車業界にとって、EV 輸出の重要性は明らかであることから、EU による今回の追加関税措置は中国における EV の発展に大きな影響を与えることが予想されます。

これまでの中国から輸入される EV に対する米国の「全面封鎖」措置（原材料からバッテリー、EV 完成車に対する全面的な関税の引き上げ）と比べると、今回の EU による中国製 EV への制裁措置では、主に中国の輸出車に対する追加関税が対象となります。

現在、追加関税案は中国-EU 間で協議・交渉段階にあるものの、今後のスケジュールは明確であり、遅くとも 2024 年 7 月 4 日までに EC は詳細な調査結果を公表し、その翌日には当該追加関税措置が正式に発効することとなります。追加関税措置の正式な発効後、実際に中国 EV メーカーから追加関税が徴収されます。具体的な徴収方法については、保証金またはその他の方法による徴収となる可能性があり、各加盟国の税関により決定されます。

## 追加関税の状況及び発効時期

中国 EV メーカー	現行の関税率	追加関税率	左記適用後の関税率	発効時期
BYD	10%	17.4%	27.4%	2024年7月4日
吉利汽車	10%	20%	30%	2024年7月4日
上汽集団	10%	38.1%	48.1%	2024年7月4日
調査に参加したもののサンプリングされなかった EV メーカー	10%	21%(加重平均税率)	31%	2024年7月4日
調査に不参加だった EV メーカー	10%	38.1%	48.1%	2024年7月4日

## 今後のアクション

追加関税は欧州経済、消費者、貿易相手国、特に近年欧州市場の開拓に取り組んでいる、または既に欧州市場に参入している中国 NEV 企業に大きな影響を与える可能性があります。この影響を受けて、中国 NEV 企業はサプライチェーンに係るリスク及び機会を見直し、欧州市場での自社 NEV 製品の競争力を維持するため、さまざまな緩和策（欧州での新たな完成車組み立て工場の設立、M&A の実施、サプライチェーンの各段階での価格調整による追加関税コスト削減、顧客やサプライヤーへの関税コストの転嫁等）を検討することが予想されます。中国企業におかれては、欧州市場における事業戦略調整の必要性を判断するため、中国- EU 間の貿易動向及び中国政府やその他の貿易相手国が取りうる対応策にも注視する必要があります。

PwC 税務チーム及びサプライチェーンチームは、輸出活動の見直し、関税減免に係る機会を支援します。具体的な内容は以下の通りです。

## 関税に係る影響の評価

- 企業における EU の調査への参加状況を踏まえ、適用される可能性のある追加関税率の確認について、経営陣を支援します。
- 原産地規則に基づき、部品における中国産及び外国産材料の構成要素を考慮し、製品の原産地分析及び判定を支援します。

## 短期的な対応策(価格調整)

- EU 関税規則の観点から、調整後の価格設定方針の合理性及び潜在的な EU 税関による課税標準算定に係るリスク評価を支援します。
- 移転価格及び中国税務(特に輸出増値税還付)の観点から、価格調整案の実行可能性を評価し、合理的な価格調整レンジを提案します。

## 長期的な対応策(サプライチェーンの変革)

- 企業のサプライチェーン変革案の検討を支援します(立地選定、財務、税務、税関、貿易方針等の多角的な分析を含む)。
- 企業によるサプライチェーン変革の過程で完成車の生産を第三国に移管する際、最新の EU 相殺関税による追加関税の影響を排除するため、実質的な原産地の変更が実現できるかについての分析を支援します。
- サプライチェーン変革の過程において、税関及び国際貿易に係る事項の実施(税関登録、許可証申請、保税倉庫とシステム設定・構築等)を支援します。

---

## お問い合わせ

---

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響等についてご質問などございましたら、下記の **PwC 中国税務、税関及び国際貿易チーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

原遵華

PwC アジア太平洋地域移転価格主管パートナー

+86 (21) 2323 3495

jeff.yuan@cn.pwc.com

聶清

PwC 中国国際貿易サービス主管パートナー

+86 (21) 2323 2269

asta.nie@cn.pwc.com

唐恩亮

PwC 中国移転価格サービスパートナー

+86 (21) 2323 3756

paul.tang@cn.pwc.com

陳希萌

PwC 中国国際税務パートナー

+86 (21) 2323 1152

simon.x.chen@cn.pwc.com

Douglas Mackay

PwC 中国サプライチェーンコンサルタント

+86 (21) 2323 4084

douglas.d.mackay@cn.pwc.com



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



本稿では、中国又は中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに貴社の状況に応じたアドバイスをお求めになりますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 6 月 25 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港特别行政区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス** により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行又は検討中の中国、香港特别行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍  
TEL: +86 (10) 6533 3028  
[long.ma@cn.pwc.com](mailto:long.ma@cn.pwc.com)

既存又は新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) 又は香港のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

# [www.pwccn.com](http://www.pwccn.com)

© 2024 PwC. 普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください：[www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

# 解读欧盟对中国电动汽车加征关税的措施

二零二四年六月  
第十三期

## 摘要

2024年6月12日，欧盟委员会发表声明称，拟从7月4日起对从中国进口的电动汽车征收临时反补贴税，将对比亚迪、吉利汽车和上汽集团分别加征17.4%、20%和38.1%的关税；对参与调查但未被抽样的电动汽车制造商平均加征21%的反补贴税，未配合调查的电动汽车制造商将被加征38.1%的反补贴税。据悉，欧盟乘用车正常关税税率为10%，这意味着上汽集团等车企面临的关税税率增至48.1%，其他车企的关税税率则在27.4%至31%之间。

## 详细内容

### 背景信息

2024年6月12日，欧盟委员会公布了对中国电动汽车的反补贴调查初裁结果，他们认为中国的纯电动汽车（BEV）价值链受益于不公平的补贴，这对欧盟纯电动汽车制造商造成了经济损害的威胁。与此同时，欧盟发布的声明中也表示如无法与中方达成解决方案，将对比亚迪、吉利汽车和上汽集团分别加征17.4%、20%和38.1%的关税；对参与调查但未被抽样的电动汽车制造商平均加征21%的反补贴税；未配合调查的电动汽车制造商将被加征38.1%的反补贴税，加征关税将于7月4日左右实施。

2023年中国汽车出口总量达到520万辆以上，超越日本成为“汽车出口第一大国”，新能源汽车出口占比约三分之一。与此同时，2023年，中国电动载人汽车、锂电池、太阳能电池的出口产值超过1万亿元，成为中国外贸“新三样”。对于中国汽车行业来说，电动汽车出口的重要性不言而喻。因此，欧盟此次加征关税对中国电动汽车的发展必将有所冲击。

当然，相较于先前美国对中国进口电动汽车采取了“全面封堵”的措施，即从原材料到动力电池再到电动汽车整车，美国均抬高了关税，此次欧盟针对中国电动汽车的制裁措施，主要是针对中国进口的整车加征关税。

尽管目前加征关税的提议还处于中欧协商谈判阶段，但后续的时间线也很明确，即最迟至2024年7月4日，欧委会将公布详细的调查结果，公布次日此项加征关税举措将正式生效。一旦正式生效，这部分加征的关税将实际地从中国电动汽车制造商处征收。至于具体征收形式，可能是担保金，也可能是其他方式，届时将由各成员国的海关来决定。

## 关税增加情况及生效日期

中国电动汽车制造商	当前关税税率	拟加征关税税率	加征后的关税税率	拟生效日期
比亚迪	10%	17.4%	27.4%	2024年7月4日
吉利汽车	10%	20%	30%	2024年7月4日
上汽集团	10%	38.1%	48.1%	2024年7月4日
其他参与调查但未被抽样的电动汽车制造商	10%	21%（加权平均税率）	31%	2024年7月4日
未配合调查的电动汽车制造商	10%	38.1%	48.1%	2024年7月4日

## 可采取的行动

关税增加可能对欧洲经济、消费者和贸易伙伴产生重大影响，尤其是近年来致力于开拓或已进入欧洲市场的中国新能源汽车企业。受此影响，预计中国新能源汽车企业将重新审视评估其供应链风险和机遇并考虑各种缓解策略以维持其新能源汽车在欧洲市场的竞争力，如赴欧新设或通过并购建立整车组装工厂、调整供应链各环节定价以减弱对冲额外的关税成本、乃至将无法消化的关税成本转嫁给客户或供应商等。中国企业还应密切关注中欧贸易关系的发展以及中国政府或其他贸易伙伴可能采取的应对措施，以决定是否需要调整企业在欧洲市场的经营策略。

普华永道的税务和供应链团队可以帮助您重新评估出口活动并识别减免关税的机会，具体包括：

### 关税影响评估

- 基于企业前期参与欧盟调查的情况，协助管理层对于可能被适用的加征关税税率进行确认。
- 根据相关原产地规则，结合零部件来自中国 and 外国材料的成分来源，协助企业进行产品原产地分析和判定。

### 短期应对策略（价格调整）

- 协助企业从欧盟关税规则角度评估调整后的定价政策的合理性及潜在欧盟海关估价风险。
- 从全球转让定价及中国税务（特别是增值税出口退税）角度就价格调整方案的可行性进行评估，并建议合理的价格调整区间。

### 长期应对策略（产业链转型）

- 协助企业进行供应链转型方案研究，包括选址、财税、海关、贸易安排等多维度分析。
- 在企业进行供应链转型将整车生产转移至第三国时，协助企业分析是否可以实现原产地的实质性改变以消除欧盟最新反补贴政策加征关税的影响。
- 协助在供应链转型过程中实施与海关和国际贸易相关事项的落地（海关注册、许可证申请、保税仓库和相关系统设置搭建等）。

---

## 联系我们

---

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国税务、海关和国际贸易团队**：

原遵华  
普华永道亚太区转让定价主管合伙人  
+86 (21) 2323 3495  
jeff.yuan@cn.pwc.com

聂清  
普华永道中国国际贸易服务主管合伙人  
+86 (21) 2323 2269  
asta.nie@cn.pwc.com

唐恩亮  
普华永道中国转让定价服务合伙人  
+86 (21) 2323 3756  
paul.tang@cn.pwc.com

陈希萌  
普华永道中国国际税务合伙人  
+86 (21) 2323 1152  
simon.x.chen@cn.pwc.com

Douglas Mackay  
普华永道中国供应链顾问  
+86 (21) 2323 4084  
douglas.d.mackay@cn.pwc.com



## 全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载  
(iOS 10以上)



安卓手机下载  
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2024年6月25日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙  
电话: +86 (10) 6533 3103  
[long.ma@cn.pwc.com](mailto:long.ma@cn.pwc.com)

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

# [www.pwccn.com](http://www.pwccn.com)

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。